

別紙

・事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	地域活性化措置	図書館運営事業	勝山市	25,672,600	18,867,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	図書館維持運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝山市						
交付金事業実施場所		勝山市立図書館（勝山市昭和町）						
交付金事業の概要		勝山市立図書館の職員人件費10人分（正職員5人（うち司書2名）、嘱託5人）。図書館の通常業務はもちろんのこと、他自治体との合同読書大会、ブックスタート事業、学校図書館支援事業などの多彩な事業・行事を通じて市民の教育と文化の発展に寄与するため、電源立地地域対策交付金を活用し、健全な図書館環境の管理運営に努めます。						
交付金事業に関係する主要政策・施策と目標		<p>第5次勝山市総合計画（改定版）（平成28年度～平成32年度） 基本計画第5章 豊かな人間性とたくましさをもった人を育むまちづくり 3 いきいきと学ぶ生涯学習の推進 （4）図書館機能の充実</p> <p>・勝山市では、勝山市立図書館を市民の学びの場や情報提供の拠点として位置づけ、市民・学校・他の行政機関に対して図書資料や情報を提供していきます。また、貸出型図書館から情報発信・課題解決型図書館への発展を目指し、機能を強化していきます。さらに、生活に役立つ話題を取り上げた企画コーナーの設置など、市民が利用しやすい環境づくりを推進するとともに施設・設備を計画的にリニューアルしていきます。子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもたちの読書環境を整備するため、学校図書室の機能充実に向けた支援を行います。さらに、小さな頃から本に触れ合い親しんでもらうため、生後6ヶ月から1歳6ヶ月の赤ちゃんと保護者を対象としたブックスタート事業を推進していきます。 目標：市立図書館への年間入館者数 92,000人以上を維持（平成30年度）</p>						
事業開始年度		平成30年度	事業終了年度		平成30年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		定量的な成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度			
		市立図書館への年間入館者数 92,000人以上を維持	市立図書館への入館者数の延べ人数（1年間）	成果実績	人	82,633		
				目標値	人	92,000		
				達成度	%	90%		
		評価年度の設定理由						
		交付金事業の定性的な成果及び評価						
本交付金を活用し、図書館職員10人分の人件費をほぼ確保することができました。成果目標には10,000人あまり足りていませんが、ブックスタート事業等の図書館に親しんでもらう事業をすすめ、来館者増加を図りました。今後も事業内容とサービスの充実を図り、安定的な入館者数確保に努めていきます。								
		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年	29年	30年	
		市立図書館職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	108	120	112
				活動見込	人月	108	120	120
				達成度	%	100.0	100.0	93.3

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	23,913,300	24,931,983	25,672,600	74,517,883
交付金充当額	15,000,000	15,000,000	18,867,000	48,867,000
うち文部科学省分				0
うち経済産業省分	15,000,000	15,000,000	18,867,000	48,867,000
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	職員人件費	雇用	正職員5人、嘱託職員5人	25,672,600
交付金事業の担当課室	勝山市立図書館			
交付金事業の評価課室	勝山市政策推進部未来創造課			

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業に係る主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (4) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る主要政策・施策と目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、交付金事業の定性的な成果及び評価の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (6) 評価年度の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、評価年度を記載し、当該評価年度を設定した理由を評価年度の設定理由の欄に記載すること。
なお、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (7) 成果実績の欄は評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (8) 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記(5)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに成果及び評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (9) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、成果及び評価に第三者機関等を活用した場合にあっては、当該機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (10) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (11) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (12) 交付金事業の担当課室は事業を実施した課室、交付金事業の評価課室は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも構わない。